

＜文明＞と＜野蛮＞の交差点としての太平洋：

ニューカレドニア・アラブ人の「静かなる痛み」とその生活世界

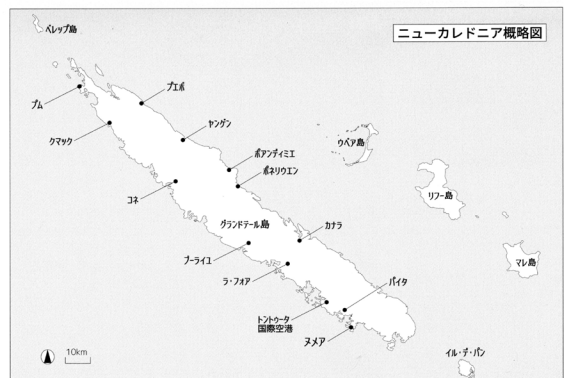
佐藤幸男（富山大学名誉教授、早稲田大学平和学研究所招請研究員）

1. ニューカレドニア（仏語発音表記：ヌーヴェル・カレドニ）の＜場所性＞

ニューカレドニアは、地図にあるように、グランドテール本島を軸に、イル・デ・パン、ベレット島、ロイヤルティ諸島のほかに、ウヴェア島、リフール島、マレ島、ティガ島、ウォルポール島、そしてチェスターフィールド諸島の大きな島と、カナール、メートル、サントマリー、アメデ、シニャル、ラレニエール島など近辺の小さな島々が連なる群島世界のなかにある。

その＜場所性＞を特徴づけるのは、なんといっても、先住民カナクの人びと、フランス人入植者、日本人移民、流刑民、アルジェリア人を結びつけたニッケル鉱山開発の歴史である。先住民カナクの人びとにとって、島の記憶とそこに住んでいる人びとの生業、すなわち、豊かな太陽と肥沃な大地に恵まれ、主食であるタロ・イニヤムの芋類が容易に栽培され、バナナ、やしの実などの果物が豊かに実り、魚は海や川に、獣や小鳥は森の中で捕獲でき、首長の統率のもとで自給自足の生活を送り、経済的活動を必要としないがゆえに、場所にうめ込まれた記憶、口承神話、先祖を語る一族の血筋から歴史を刻んだアイデンティティが構築されている。

しかし、植民地化と福音伝道、ニッケル採掘、大規模な公共事業インフラ整備による労働需要の急増、核実験による汚染と気候変動による海面上昇を通じて環境危機といったさまざまな問題と変容を余儀なくされているのがニューカレドニア社会の現状である。くわえて、宗主国フランスからの独立と、国連非植民地化委員会が1986年以降、国連非自治地域リストに再録したのを受けて、仏領ポリネシアとともに脱植民地化と独立の夢を追っている。1998年にはフランス政府と締結したヌメア協定によって独立の賛否を問う住民投票が約された。しかし、独立への希求は太平洋島嶼に広がる豊かな人間コミュニティが殖民と開発によって切り崩されていく。



とくに、日本が唱えた「インド太平洋」構想を契機に、ニューカレドニアで海上自衛隊とフランス海軍との行動訓練「南十字星作戦」(2014)が展開するようになったことで軍事協力の網がかけられ始めている。また、日本が主催する太平洋島サミットへの参加を前提に、地域機構であった南太平洋フォーラムへの「準国家」資格をニューカレドニアに付与させ、太平洋諸島フォーラムへと改称した(2000年)。これらは、いずれも日本の援助をバネにした非独立国家でも独立国家と同等の条件が与えられることで意味し、事実上の独立回避の秘策を日仏両政府が合作したものである。西欧勢力の拡大—征服—支配—隷属のスパイラルに飲み込まれる歴史をいま開陳してみる必要がある。

そもそもニューカレドニアに外国人移民を労働者として要求したのは、綿花、コーヒー栽培農園(プランテーション農業開発)と屠殺のさいに放牧された家畜を集める牧夫を必要とした牧場であった。そして、島の近代化が進むにつれて労働移民も増加していく。アフリカ人を中心とした奴隷による大西洋奴隷貿易が廃止されたあと、労働力の調達は太平洋に向かう。太平洋に展開するブラックバーディング(本人の同意なしに欺瞞的・強制的に連行し奴隷化する労働者誘拐)は、太平洋島嶼先住民の人間狩り、半強制労働、奴隷売買、年季契約労働が広範に繰り広げられていた。いわば世界が一体となったグローバルな人身売買の歴史が連結した。

ニューカレドニアのカナク人の記憶には、人間狩りによってタヒチ、イースター島をへてペルーに流されてゆく流民の物語が刻まれている(1)。そこだけに止まらず、ペルーからさらに西インド洋フランス領アンティル(グアドループ)に移動した日本人移民がその足跡に加わった[写真はタヒチのコーヒー栽培労働に従事した中国人の奴隷的扱いを示している(2)]。当然のことながら、劣悪な環境下での移民労働者の待遇と暴動はとめどなく繰り広げられたことも忘れてはならない。森崎和江や山本作兵衛の作品からも炭鉱労働の過酷さを想像することができる。

フランス奴隷商人の暗躍と結託した移民派遣会社は、いわば、コロニアルな欲望に導かれ、資本主義と殖民主義とが結びついていた。これをフランス植民帝国の鉱山体制(regime minier)と呼ぶ。中村平によれば、colonialism(殖民主義)と植民との使い分けを提唱するのは、近代国家の論理には「殖やす」という志向があり、資本主義と殖民主義が結びついているからであり、それゆえに脱植民化とは、自治を認めない殖民主義的な力、帝国主義的な力に抗して、他者による主体性の抑圧に対抗していくことであると述べている(3)。



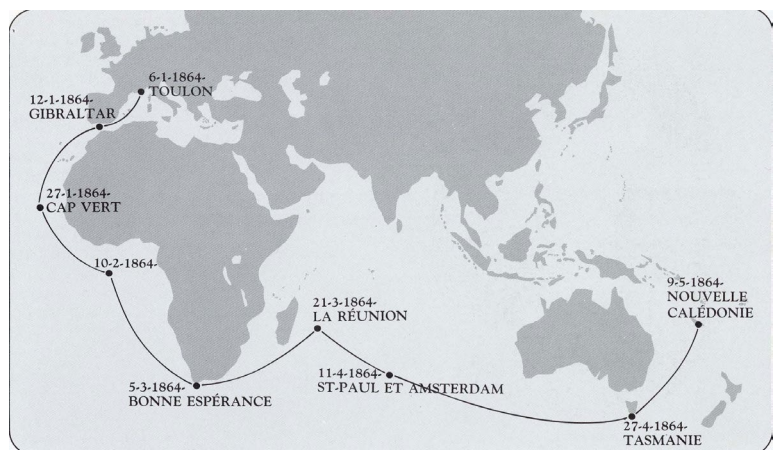
ニューカレドニアで現地高等学校の日本語教師を勤める山田(武原)由美子は、近著でニューカレドニアの<場所性>を次のように表現する。「首都ヌメアから離れると、そこには牧場と山が広がる別世界、開拓者が開墾した小さな村が幹線道路脇に点在し、「囚人が切り拓いた町とフランスからの自由移民が切り拓いた町とがあり、メラネシア人(カナク)集落とは一線を画し、交わることもなく、ひっそりと奥深く佇む別空間である。そこには陽の光をたっぷりと含んだ透明で重い空気が時間を閉じ込めている」(4)かのように、隔離

と分断、亀裂をうむ社会が形成されている。アパルトヘイトの原型ともいえるアラブ人のブーライユへの居住は、流刑解放後もフランス政府は首都ヌメアでの居住を認めず、公共交通機関が未発達な山間地に押し留める人種隔離政策を展開したものである。「アラブ人村」形成の政治的意図がそこにあった。社会矛盾である失業、人口増加と経済開発は社会防衛という観点からすれば、植民地であるニューカレドニアで再生産された帰結である。

19世紀フランスにおけるニューカレドニアの流刑政策は、開発のための罪囚流刑地としての島嶼監獄が多く採用され、1854年の勅令改正によって重大政治犯を死刑から島流しへと変更した。正木亨の古典的名著『刑事政策汎論』（昭和13年、有斐閣）によれば、

- 1、強制労働を伴う重懲役、
- 2、有期流刑で植民地配流刑（強制労働なしの個別流刑と集治監に集められる集合流刑の2種類）
- 3、政治犯の監視付終身流刑があるとされている(231頁)。

このニューカレドニア流刑地選定にあたって、先住民カナクは「凶暴な食人種である」という「人種」観を流布したヨーロッパの探検家レポートが付与されたことを忘れるわけにはいかない。図表にあるように、ニューカレドニアへの流刑の旅は、約3ヶ月（長い時は4-6ヶ月かかる時もあった）にわたる長い長い航海である。フランスから北アフリカを経由し、時にはブラジルに帰港してのち、ケープタウン、喜望峰を抜けてタスマニア島近海から北上してニューカレドニアの各諸島に分散隔離される。そのなかには、ポーランド亡命者も含まれていた。



2. ニューカレドニアのアラブ人/ベルベル人/カビル人/アルジェリア人

1864年から1897年までのあいだ、約2000人のアルジェリア人がニューカレドニアに抑留（強制移住）された。アラブ人、ベルベル人、カビル人の存在がニューカレドニアの歴史から長く忘れられてきた（図表は、パインズ島に暮らすアラブ人、カビル人と先住民カナクである）。Mehdi Lalloui(1999) *Kabyles du Pacifique* は、貴重なその写真資料集であるが、より時系列的に記憶の証言として詳細にまとめたものが2004年にDVD化され、6巻ものとなってヌメア・チバウ文化センターメディアテックに保存されている。2022年の今夏現地で確認した。いわば、この映像資料はフランスの歴史が忘れた一章として記憶され、人種差別の根絶とあらゆる形態の奴隷化に

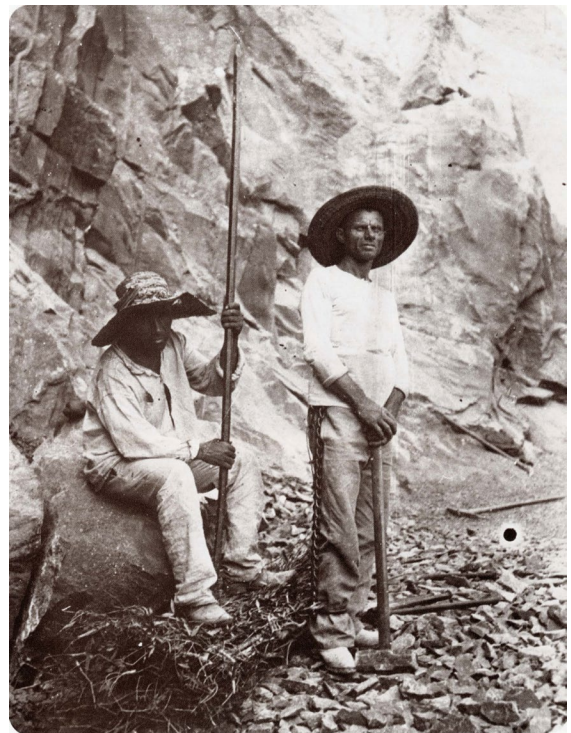


反対する Jean-Pierre Bel の言葉が添えられねばなるまい。

人類学者の Michel Naepels は、ニューカレドニア植民の歴史を以下のように総括する。1864年、ニューカレドニア・ポール・ド・フランス（現在のヌメア）の対岸にあるノウ島に農村刑務所が開設され、刑期が終了した一部の囚人に、新たに定住する土地を付与して二重刑罰を科していた。他方、政治犯であったルイズ・ミシェルら4000人のコミュン犯はフランスに強制送還されたが、その総計は21000人の受刑者が刑務所に登録されていた。1877年当時ニューカレドニアに住むヨーロッパ系住民の3分の2が囚人であったと指摘している。単純流刑囚はニューカレドニア本島から南東に位置するイル・デ・パン島に、要塞流刑のルイズたちは首都ヌメアから約15キロ離れたデュコ半島に、さらに徒刑、つまり強制労働の囚人はヌー島にそれぞれ送致されることになった。

ナポレオン三世治下、植民地主義のもとで一方的にフランス領土とされていたニューカレドニアで1863年にニッケル鉱が発見され、翌64年からは8年以上の拘留を科された罪人の流刑地となり、鉱夫としての労働が強いられた。デュコ半島の海岸には大砲が並びおかれ、厳しい自然と粗末な食事、過酷な労働や折檻に耐えきれずに、逃亡を企てる囚人を狙っていたという。

ヨーロッパの対遮地であったニューカレドニアは1871年のカビル反乱によって有罪判決となったアルジェリア人反政府勢力の流刑地ともなった。増え続ける流刑者を受け入れ、刑期終了後に新たな刑務を課す農村刑務所建設用地は、いうまでもなく先住民カナクの土地を収奪することにほかならない。作家 Eric Michel (2012) は、1871年のカビル反乱、同年のパリ・コミュン、1878年のカナク反乱が同時代に連鎖して



発生したことに着目し、植民地主義の渦にたいする抵抗と表現している(5)。

アルジェリア人の流刑地と化したニューカレドニアは、ギラン総督の思惑によって、それぞれ谷ごとに農村耕作地として先住民の土地を収奪しながら開墾するという植民地化開拓プロジェクトのひとつのユートピアであり続けた(6)。しかし、後継のフェイエ総督は、植民地プロジェクトを刑務所入植から自由入植に移行させた。この植民地プロジェクトは結局のところ、先住民カナクを封じ込め、隔離することで抵抗を誘引させることになる。

ニューカレドニアにおけるアルジェリア流刑者は元来、ベルベル人、カビル人であったにも関わらず、蔑称としてあえて「アラブ人」を名付けているところにフランスの少数者＝下等市民認識が含意されている。それは現在でも同様で、＜他者＞表象の典型となっていることに留意が必要である。流刑されたアルジェリア人は、一定期間の移動が禁止され、農業や牧場経営によって生計を立てている。なかでもチーズ生産やなつめヤシ栽培は地元産品として名高い。

カビル人の子孫やアルジェリア人らの多くは、ネサディウと呼ばれる「不幸の谷」があるブーライユ市に送り込まれて生活し、アジアからの移民女性と暮らしている。トゥアンティにはアルジェリア人みずからが建てたモスクがあり、忘れかけているアラビア語コーラン研修にも積極的に取り組んでいるという。他方、アルジェリア戦争の傷はピエ・ノワールとして首都ヌメアに在住する人びとによって非営利団体が組織され、運営にあたっている。

3、「カレドゥーン」として生きるアラブ人



排除と背中合わせの閉じた集合体としての「アラブ人」表象は、集合的主体として創造されたわけでもなく、帝国主義的な裏返しの表現でもない。自らと異なる存在を魅力的なものとしてうけ入れ、混濁と結合への要請が新たな表象を生み出したのである。それは Caledoun という生存戦略の表明である。2011年パリ・アラブ世界研究所で表明された(7)、彼らの生き残り戦略は、多くのアルジェリア人がヨーロッパ、カナク、インドネシア出身者との混合結

婚の結果、アラブコミュニティが定着した一方で、アルジェリアに植民地化された殖民時代の渦に巻き込まれたカナクの人びとの眼には入植者であると写っている現実に即して、自らのルーツと物語を見つけるためのプログラムを採択する試みの宣言でもある。

異なった文化環境のなかで個人あるいは家族をめぐるどのような新しい社会関係を創出し、適応状態をその族的結合として「アラブ」を再発見し、認識するために首都ヌメアにモスクを開設し、フランス語コーランと併読する形でアラビア語コーランの輪読すること



で民族的同一性を維持しようとする。

さらに、ベリーダンス研究者である西尾哲夫によれば、モロッコ出身のダンサーが指導するベリーダンスを一般家庭の子女に習得させるようにしているという(8)。ニューカレドニアではベリーダンスがアラブ的なもの、アラブ文化の伝統に近づくためのもの、他の民族集団とは異なる文化伝統を持っているという共通認識のもとでベリーダンスが生まれ変わろうとしているに驚嘆している。

フランス革命百周年と前回の万博の赤字解消を狙って行われた1889年のパリ万博は、娯楽性を強く打ち出し、生身の人間パフォーマンスである舞踏に注目が集まったといわれる(9)。こうした見世物としてのベリーダンスをむしろ逆手にとってみずからのアイデンティティ再生を通じて異なった世界に生きる人びとの共生を図ろうとする意図がここにはある。いわばフランス植民地に傷つき、傷んだ社会のための「絆創膏」としての機能を発見して、ポリフォニーな文化転用の異形が混沌なニューカレドニア社会に根付くことになるのだろう。そのリトマス紙はなによりも独立を問う住民投票の帰結とパラレルである。

フランス大統領マクロンは、2021年に1961年のアルジェリア人虐殺事件60周年の追悼式に参加し、フランス警察の関与を公式に認めた。とはいえ、フランス政府は、植民地支配にたいする責任と謝罪を拒否していることから、その消極的姿勢が常に論議的となっている。植民地主義は「極めて不正義で野蛮な」制度であり、暴力や虐殺の真実を認識する義務があり、すべての記憶を尊重すると述べるにとどまり、謝罪や悔恨の意図は示さないのを常套句としているのである。しかも、ウクライナ戦争によってエネルギー危機に追いやられたマクロン政権は、資源大国アルジェリアに接近し、天然ガス提供の見返りに植民地支配に関する歴史学者の合同委員会を設置すると呼びかけた(2022年8月28日日本経済新聞)。

フランスの脱帝国化のプロジェクトは依然不透明なままであり、世界の行方が混沌となるなかで、試金石となるのがニューカレドニア独立を問う住民投票の再選挙の模索にあるといえる。

最後に、付論としてニューカレドニア住民投票の経緯を添付して本稿を閉じたい。

<註>

(1) Jacobs Alfred(1861) *L' Oceanie Nouvelle: les chinois et les Europeens*. Paris

(2) Dorothy Shineberg(1999), *The People Trade: Pacific Island Labores and New Caledonia, 1865-1930*. University of Hawaii Press.

(3) 中村平(2022)「記号化される台湾先住民」石原真衣編『記号化される台湾先住民/女性/子ども』青土社。49-79頁。

(4) 山田(武原)由美子(2022)『素顔のニューカレドニア』高文研。255頁。

(5) Eric Michel(2012) *Pacifique*. Salvator.

(6) Melica OUENNOUGHI(2006), *Les Deportes maghrebines en Nouvelle-Caledonie*, *Insaniyat*. No. 32-33. 53-68pp.

(7) *Caledoun: Arabes et Berberes de nouvelle-caledonie, hier et Aujourd' hui*. Maison Nouvelle Caledonie. 2011. Paris

:Rachide Sellal(2018)Caldoun. Cabah.

(8)西尾哲夫(2015)『言葉から文化を読む：アラビアンナイトの言語世界』臨川書店。114-115頁。

(9)木原悠(2016)「1889年パリ万国博覧会におけるベリーダンス」『人間文化創生科学論叢』19。21-28頁。

<ニューカレドニア略史>

1853 フランスの領有/植民地宣言 (9月24日)

1854 流刑植民地==>パリ・コミューン政治犯流刑開始
(-1922年まで, 2.2万人)

1863 ニッケル発見

1864 アラブ系捕虜の流刑開始(1897年までに約2000人)

1865 奴隸的人身の移動産業化開始

1871 アルジェリア蜂起 Mokraniの反乱、パリ・ ; コミューン

1872 ルイズら、パリ・コミューンの政治犯をニューカレドニアに追放

1873 ニッケル鉱山開発開始

1876 カナク保護区構築

1878 カナクの闘い (アタイの反乱)

1887 カナク身分制度導入

1892 日本人によるニッケル鉱山開発のための契約移民 (600名が渡航し、1919年までに5000人に達する)

1918 ニューカレドニア人口、最低水準の2.7千人に落ち込む

1922 流刑地閉鎖

1926 コーチシナからの労働移民

1958 フランス海外領土

1965 メラネシア社会主義/スティーブンスの反植民地運動

1969 カナク解放闘争

1979 ユニオン・カレドニアン (社会主義政党) 幹部にチバウ就任

1981 ミッテラン仏大統領就任 (脱植民地化推進公約)

1985 南太平洋非核地帯条約採択

1986 国連非自治地域リスト登録

1988 ウヴェア暴動->マティニョン合意

1989 チバウ暗殺

1998 ヌメア協定

2000 南太平洋フォーラムから太平洋諸島フォーラムに名称変更

<付論>

ここでは、ニューカレドニアレファレンダムが示した分断/格差/差異化の動態をみてみよう。

周知のとおり、ニューカレドニアは1853年以来フランスの海外領土である。この植民地は現在国際連合憲章による「植民地と人民に独立を付与する宣言」が適用される世界17非自治地域のリストに仏領ポリネシアとともに記載されている。

1960年代末には本格化する先住民のカナク民族による独立運動の高まりに対して宗主国フランスは1988年、独立派と反独立派と3者のあいだで10年後の1998年に独立かフランスに残留するかを問う住民投票の実施を取り決めたマティニョン合意に調印した。しかし、1998年には住民投票は実施されなかったが、同島の自治拡大(防衛、治安、司法、通貨を除く)を条件に10年後の2018年11月に第1回、さらに2020年、2022年と3回の住民投票することができるとした。このヌメア協定はフランス政府、独立派のFLNKSと独立反対派RPCRの間で調印したが、この協定が今回終焉を迎えたのである。その結末から今後の世界を見つめ直してみよう。

*2018年11月、第1回目の独立住民投票が実施。

投票総数 141,099 独立支持 60,573(43.60%) 反対 78361(56.40%) 有効投票総数 138934.

事前の世論調査では20対69%を最高とするいくつかの予測があった。

*2019年、ニューカレドニア議会選挙が実施され、フランス残留支持派が僅差で過半数を制す。

*2019年12月、コートジボワールにて植民地主義は「重大な過ち」との認識を示して、「過去のページをめくって」新たな友好的なパートナーシップ関係を構築するように促した。

*2020年10月、第2回独立住民投票実施。

投票総数 154918 支持 71533(46.74%) 反対 81503(53.26%) 有効投票総数 153036.

*2020年、この選挙結果に対する大統領声明を発表、民主的な議論の枠組みにおいてニューカレドニアの未来を描かねばならないと述べ、地域との同盟、連帯、治安、男女平等の施策を展開すると表明した。

*2020年11月、ニューカレドニアのニッケル鉱山会社をめぐる労働争議が勃発、

*2020年12月、マクロン大統領がニッケル鉱山会社売却危機に介入を表明。ニューカレドニア暴動が発生、現地政府の統治能力不能となり、80年代の独立暴動が再燃。

*2021年1月20日、アルジェリア戦争の記憶をめぐる歴史家の和解に関する報告書が公表され(ストラ報告)、軍部による拷問の罪を認める。

2021年1月、アルジェリアのテブン大統領は植民地支配に対する公式謝罪をフランス政府に要求。これに対してマクロン大統領は「悔い改めも謝罪もしない」と言明し、公式謝罪を拒否。

*2021年12月、第3回独立住民投票実施。

投票総数 80938 支持 2,755(3.51%) 反対 75,765(96.49%)。(表参照：ウィキペディアより)

2019年の国勢調査では、都市部カナク系91%、ヨーロッパ系住民の68%が「ニューカレドニア人」と回答をしたように、アイデンティティがコミュニティ間で分断を作り出している帰結(『毎日新聞』12/13, 2021)。

*先住民族カナクの多くが棄権、地域的分断が分離、格差の温床となった

*中国脅威論を多用した反面、ニッケル価格が急騰して資源供給の増大を仏企業が入手

*フランスの「不愉快な現実」として米英豪の原子力潜水艦提供契約の破棄(2021/9/29), 大国間関係に亀裂

*太平洋フォーラムや近隣諸国によるカナク独立支持、資金援助 (PNG)

==>いくつかの論点を抽出

+フランス政府による懐柔策、動員される人文・社会<知>、独立急進のウヴェア島をターゲット==>対話的構築主義人類学の介入+記憶、トラウマの蘇り

+中国脅威論の流布、フェイクの台頭

+「ニューカレドニア人」の構成をなすカナク、カルドシュ、ソレユ、ベトナム、インドネシア、ウォリス・フツナ、タヒチをもって、メラネシア系45%、ヨーロッパ系37%、その他18%、に一般的には分類されているが、29万人の総人口(2019年現在)総体としてのニューカレドニア社会を把握することができるのか?

+ニューカレドニア・アイデンティティの醸成とカナクとの分断・格差・本島と周辺部島嶼との乖離拡大(首都ヌメア中心主義)、

+18年投票と20年投票の結果比較において、独立支持票が43.60%→46.74%に伸長、21年投票との乖離が顕著?先住民の死生観、文化の否定

*2021年12月12日第3回独立住民投票実施(投票率:43%)され、投票総数80938

支持2,755(3.51%) 反対75,765(96.49%)。棄権(ボイコット)率(abustention)56.13%,

[2019年の国勢調査では、都市部カナク系91%、ヨーロッパ系住民の68%が「ニューカレドニア人」と回答をしたように、アイデンティティがコミュニティ間で分断を作り出している帰結(『毎日新聞』12/13, 2021)]。

*先住民族カナクの多くが大規模な棄権によって地域的分断、諸島間の分断・格差が鮮明

*2021年9月の新型コロナ感染拡大を受けて慣習である12ヶ月の喪服期間を理由に延期を求めていたが、大統領府はこれを無視した結果、ボイコット運動が広がった。

*議会議長ロシュ・ワミタンは、投票結果受け入れないと表明したのに対して、マ

クロンは「ニューカレドニアはフランスであり続けることを選んだ、ニューカレドニアなきフランスは美しい」と言明し、約一年半をかけて、将来像を含めて政府は論議を開始する。

⇒FLNKS（カナク社会主義国家解放戦線）を交渉相手とはせず、その拠点であるウヴェア島を切り離すことになるのか？？

迷走は続く！！